

第2 令和3年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

令和3年度上半期の財政状況につきましては、令和3年12月の「福岡県財政事情」で公表したところですが、今回は、令和3年度下半期の財政状況について説明いたします。

令和3年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

令和3年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	令和3年度 最終予算額(A)	令和2年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	2,832,918,569	103,243,944	2,936,162,513	2,563,593,382	372,569,131	114.5
特別会計	946,133,147	35,620,901	981,754,048	951,975,253	29,778,795	103.1
計	3,779,051,716	138,864,845	3,917,916,561	3,515,568,635	402,347,926	111.4

(注) 上半期予算額及び令和2年度最終予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和3年度上半期予算額は、一般会計2兆8,329億1,857万円、特別会計9,461億3,315万円でしたが、下半期において、予算の補正を4回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計2兆9,361億6,251万円、特別会計9,817億5,405万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で3,725億6,913万円14.5%の増、特別会計297億7,880万円3.1%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したのですが、1月の補正予算は急を要したため知事の専決処分によったものです。

9月補正予算では、飲食店に対する県独自の時短要請等の影響を受ける事業者の支援に要する経費を措置しました。

12月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策、令和3年8月大雨災害の復旧・復興対策及び地域活性化に要する経費を措置するとともに、人事委員会の勧告に基づく給与改定により給与関係経費を減額しました。併せて、国の補正予算を活用し、新型コロナウイルス感染症対策、地域経済活性化、安全・安心の確保に要する経費を措置しました。

1月補正予算では、福岡コロナ警報の発動に伴う感染拡大の防止及びワクチン接種体制の強化に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策として、まん延防止等重点措置の延長に伴う飲食店に対する時短協力金、ワクチンの集団接種会場の設置、感染拡大防止、医療提供体制強化及び生活困窮者支援に要する経費を措置しました。併せて、国の補正予算に係る追加経費を措置しました。また、令和3年度の最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計
(1) 歳入予算

令和3年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案)	12月補正 (追加提案含む)	1月補正 (専決)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	612,022,983	0	0	0	70,760,899	70,760,899	682,783,882	23.3
2. 地方消費税金 清算	225,728,195	0	0	0	6,083,881	6,083,881	231,812,076	7.9
3. 地方譲与税	61,879,561	0	0	0	22,383,779	22,383,779	84,263,340	2.9
4. 地方特例金 交付	2,871,079	0	0	0	△ 40,665	△ 40,665	2,830,414	0.1
5. 地方交付税	280,234,571	0	0	0	52,229,836	52,229,836	332,464,407	11.3
6. 交通安全対策 特別交付金	1,157,677	0	0	0	0	0	1,157,677	0.0
7. 分担金及び 負担金	6,780,503	0	599,916	0	△ 1,568,601	△ 968,685	5,811,818	0.2
8. 使用料及び 手数料	17,126,752	0	0	0	△ 866,631	△ 866,631	16,260,121	0.6
9. 国庫支出金	826,787,010	394,134	58,344,639	31,668,966	△ 120,886,462	△ 30,478,723	796,308,287	27.1
10. 財産収入	2,573,297	0	0	0	241,895	241,895	2,815,192	0.1
11. 寄附金	64,985	0	0	0	148,310	148,310	213,295	0.0
12. 繰入金	21,120,579	0	△ 74,596	0	△ 2,147,079	△ 2,221,675	18,898,904	0.6
13. 繰越金	86,600,406	0	562,394	0	13,468,332	14,030,726	100,631,132	3.4
14. 諸収入	309,986,071	0	261,695	91,080	1,369,804	1,722,579	311,708,650	10.6
15. 県債	377,984,900	0	25,896,796	0	△ 55,678,378	△ 29,781,582	348,203,318	11.9
合 計	2,832,918,569	394,134	85,590,844	31,760,046	△ 14,501,080	103,243,944	2,936,162,513	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和3年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	682,783,882	23.3	625,531,197	24.4	57,252,685	109.2
2. 地方消費税清算金	231,812,076	7.9	212,624,506	8.3	19,187,570	109.0
3. 地方譲与税	84,263,340	2.9	76,271,287	3.0	7,992,053	110.5
4. 地方特例交付金	2,830,414	0.1	2,882,203	0.1	△ 51,789	98.2
5. 地方交付税	332,464,407	11.3	262,325,280	10.2	70,139,127	126.7
6. 交通安全対策特別交付金	1,157,677	0.0	1,211,937	0.1	△ 54,260	95.5
7. 分担金及び負担金	5,811,818	0.2	8,919,480	0.4	△ 3,107,662	65.2
8. 使用料及び手数料	16,260,121	0.6	16,333,138	0.6	△ 73,017	99.6
9. 国庫支出金	796,308,287	27.1	743,839,469	29.0	52,468,818	107.1
10. 財産収入	2,815,192	0.1	2,331,686	0.1	483,506	120.7
11. 寄 附 金	213,295	0.0	58,264	0.0	155,031	366.1
12. 繰 入 金	18,898,904	0.6	27,773,244	1.1	△ 8,874,340	68.0
13. 繰 越 金	100,631,132	3.4	37,060,051	1.4	63,571,081	271.5
14. 諸 収 入	311,708,650	10.6	221,136,718	8.6	90,571,932	141.0
15. 県 債	348,203,318	11.9	325,294,922	12.7	22,908,396	107.0
合 計	2,936,162,513	100.0	2,563,593,382	100.0	372,569,131	114.5

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より572億5,269万円増加し、最終予算は6,827億8,388万円となり、歳入予算総額の23.3%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

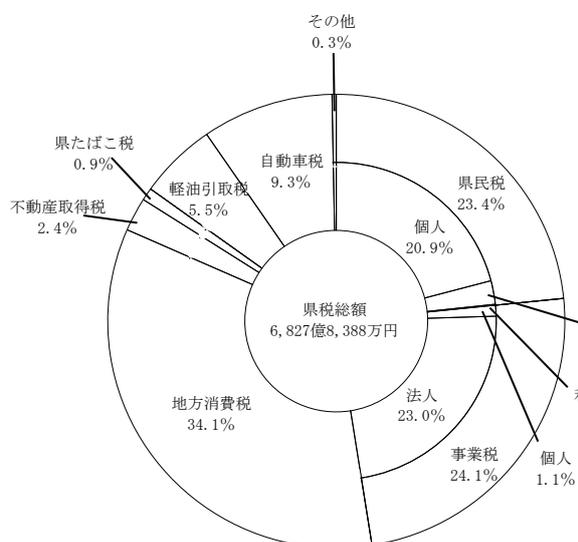
令和3年度県税予算状況

(単位：千円，%)

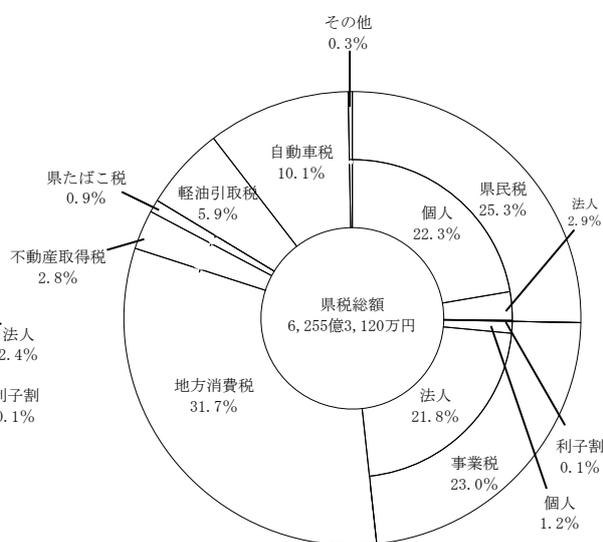
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	159,771,944	23.4	158,331,538	25.3	1,440,406	100.9
個 人 法 人 利 子 割	142,459,730	20.9	139,649,118	22.3	2,810,612	102.0
事 業 税	16,712,636	2.4	17,926,952	2.9	△ 1,214,316	93.2
個 人 法 人 割	599,578	0.1	755,468	0.1	△ 155,890	79.4
事 業 税	164,457,360	24.1	144,058,935	23.0	20,398,425	114.2
個 人 法 人	7,615,768	1.1	7,340,497	1.2	275,271	103.8
地 方 消 費 税	156,841,592	23.0	136,718,438	21.8	20,123,154	114.7
譲 渡 割	232,760,287	34.1	197,981,460	31.7	34,778,827	117.6
貨 物 割	151,608,933	22.2	140,079,269	22.4	11,529,664	108.2
不 動 産 取 得 税	81,151,354	11.9	57,902,191	9.3	23,249,163	140.2
県 た ば こ 税	16,094,985	2.4	17,345,727	2.8	△ 1,250,742	92.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	6,184,875	0.9	5,841,007	0.9	343,868	105.9
軽 油 引 取 税	1,089,494	0.2	891,773	0.1	197,721	122.2
自 動 車 税	37,766,645	5.5	36,762,912	5.9	1,003,733	102.7
鉦 区 税	63,675,582	9.3	63,367,282	10.1	308,300	100.5
(普 通 税 計)	4,444	0.0	4,278	0.0	166	103.9
	681,805,616	99.9	624,584,912	99.8	57,220,704	109.2
狩 猟 税	18,094	0.0	18,003	0.0	91	100.5
産 業 廃 棄 物 税	159,180	0.0	180,621	0.1	△ 21,441	88.1
宿 泊 税	760,167	0.1	569,514	0.1	190,653	133.5
(目 的 税 計)	937,441	0.1	768,138	0.2	169,303	122.0
自 動 車 税	40,825	0.0	178,147	0.0	△ 137,322	22.9
(旧 法 に よ る 税 計)	40,825	0.0	178,147	0.0	△ 137,322	22.9
合 計	682,783,882	100.0	625,531,197	100.0	57,252,685	109.2

県税の構成状況

令和3年度



令和2年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より701億3,913万円増加し、最終予算は3,324億6,441万円となり、歳入予算総額の11.3%を占めています。その内訳は、普通交付税3,284億6,441万円、特別交付税40億円です。

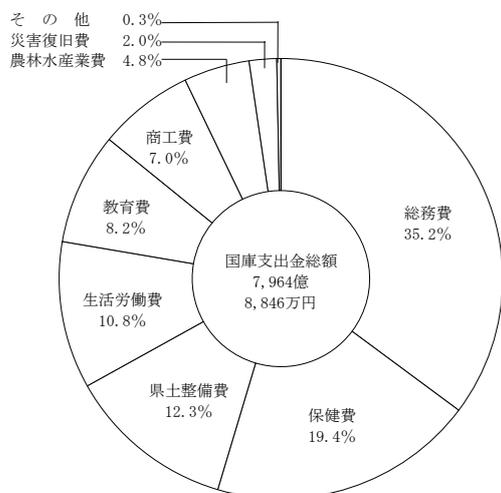
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より526億4,899万円増加し、最終予算は7,964億8,846万円となり、歳入予算総額の27.1%を占めています。

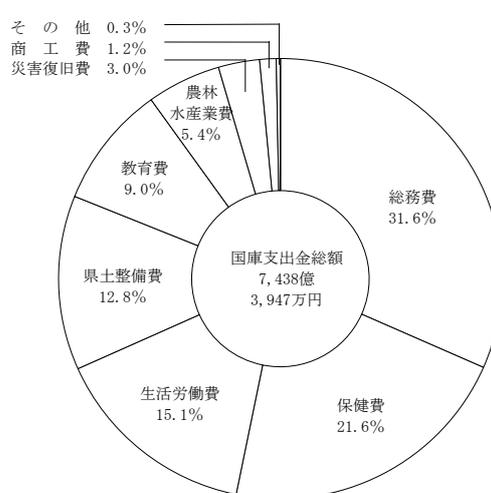
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

令和3年度



令和2年度

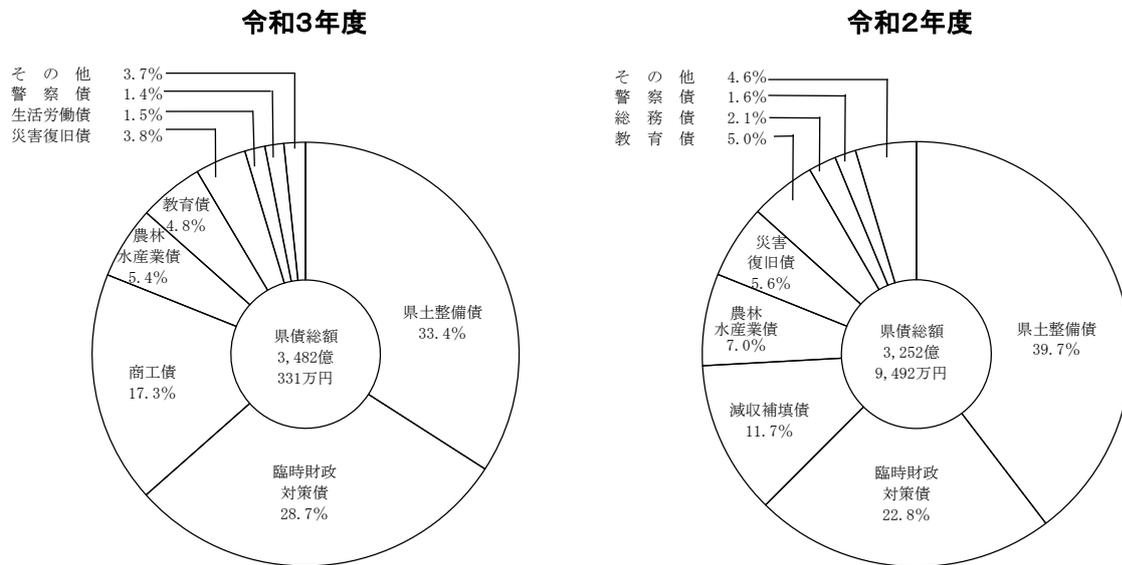


○県 債

県債は、前年度より229億839万円増加し、最終予算は3,482億331万円となり、歳入予算総額の11.9%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況



(2) 歳出予算

令和3年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案)	12月補正 (追加提案含む)	1月補正 (専決)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	3,020,109	0	△ 14,805	0	△ 42,094	△ 56,899	2,963,210	0.1
2. 総務費	64,410,635	0	1,657,947	0	73,913,105	75,571,052	139,981,687	4.8
3. 保健費	381,491,258	0	18,875,126	1,315,086	△ 1,700,667	18,489,545	399,980,803	13.6
4. 環境費	3,236,248	0	56,945	0	△ 400,105	△ 343,160	2,893,088	0.1
5. 生活労働費	209,192,805	0	8,871,588	0	8,191,837	17,063,425	226,256,230	7.7
6. 農林水産業費	84,242,564	0	11,870,785	0	△ 5,156,541	6,714,244	90,956,808	3.1
7. 商工費	774,616,938	394,134	2,127,371	30,444,960	△ 103,890,484	△ 70,924,019	703,692,919	24.0
8. 県土整備費	250,721,079	0	40,596,791	0	△ 19,279,167	21,317,624	272,038,703	9.3
9. 警察費	131,636,842	0	△ 672,383	0	691,542	19,159	131,656,001	4.5
10. 教育費	325,688,320	0	341,889	0	△ 3,090,248	△ 2,748,359	322,939,961	11.0

11. 災害復旧費	34,686,057	0	1,879,590	0	△ 5,890,923	△ 4,011,333	30,674,724	1.0
12. 公債費	229,637,143	0	0	0	△ 695,550	△ 695,550	228,941,593	7.8
13. 諸支出金	340,138,571	0	0	0	42,848,215	42,848,215	382,986,786	13.0
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	2,832,918,569	394,134	85,590,844	31,760,046	△ 14,501,080	103,243,944	2,936,162,513	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和3年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,963,210	0.1	2,950,079	0.1	13,131	100.4
2. 総務費	139,981,687	4.8	66,618,191	2.6	73,363,496	210.1
3. 保健費	399,980,803	13.6	378,293,865	14.8	21,686,938	105.7
4. 環境費	2,893,088	0.1	3,067,065	0.1	△ 173,977	94.3
5. 生活労働費	226,256,230	7.7	258,259,295	10.1	△ 32,003,065	87.6
6. 農林水産業費	90,956,808	3.1	95,520,577	3.7	△ 4,563,769	95.2
7. 商工費	703,692,919	24.0	426,935,878	16.7	276,757,041	164.8
8. 県土整備費	272,038,703	9.3	273,916,342	10.7	△ 1,877,639	99.3
9. 警察費	131,656,001	4.5	129,559,123	5.0	2,096,878	101.6
10. 教育費	322,939,961	11.0	328,714,190	12.8	△ 5,774,229	98.2
11. 災害復旧費	30,674,724	1.0	42,506,215	1.7	△ 11,831,491	72.2
12. 公債費	228,941,593	7.8	225,277,152	8.8	3,664,441	101.6
13. 諸支出金	382,986,786	13.0	331,775,410	12.9	51,211,376	115.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	2,936,162,513	100.0	2,563,593,382	100.0	372,569,131	114.5

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、755億7,105万円の増で、最終予算額は、1,399億8,169万円となり、歳出予算総額の4.8%を占めています。これを前年度と比較すると、733億6,350万円、110.1%の増となっていますが、この主なものは、減債基金積立金の増によるものです。

○保健費

下半期の補正額は、184億8,955万円の増で、最終予算額は、3,999億8,080万円となり、歳出予算総額の13.6%を占めています。これを前年度と比較すると、216億8,694万円、5.7%の増となっていますが、この主なものは、医療提供体制強化費の増によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、3億4,316万円の減で、最終予算額は、28億9,309万円となり、歳出予算総額の0.1%を占めています。これを前年度と比較すると、1億7,398万円、5.7%の減となっていますが、この主なものは、PCB廃棄物処理対策費の減によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、170億6,343万円の増で、最終予算額は、2,262億5,623万円となり、歳出予算総額の7.7%を占めています。これを前年度と比較すると、320億307万円、12.4%の減となっていますが、この主なものは、生活福祉資金貸付事業費の減によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、67億1,424万円の増で、最終予算額は、909億5,681万円となり、歳出予算総額の3.1%を占めています。これを前年度と比較すると、45億6,377万円、4.8%の減となっていますが、この主なものは、治山事業費及び団体営ため池等整備事業費の減によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、709億2,402万円の減で、最終予算額は、7,036億9,292万円となり、歳出予算総額の24.0%を占めています。これを前年度と比較すると、2,767億5,704万円、64.8%の増となっていますが、この主なものは、中小企業振興資金融資費の増によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、213億1,762万円の増で、最終予算額は、2,720億3,870万円となり、歳出予算総額の9.3%を占めています。これを前年度と比較すると、18億7,764万円、0.7%の減となっていますが、この主なものは、河川災害復旧等関連緊急事業費の減によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、1,916万円の増で、最終予算額は、1,316億5,600万円となり、歳出予算総額の4.5%を占めています。これを前年度と比較すると、20億9,688万円、1.6%の増となっていますが、この主なものは、城南警察署建設費の増によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、27億4,836万円の減で、最終予算額は、3,229億3,996万円となり、歳出予算総額の11.0%を占めています。これを前年度と比較すると、57億7,423万円、1.8%の減となっていますが、この主なものは、高等学校教育振興設備費の減によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、40億1,133万円の減で、最終予算額は、306億7,472万円となり、歳出予算総額の1.0%を占めています。これを前年度と比較すると、118億3,149万円、27.8%の減となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費の減によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、6億9,555万円の減で、最終予算額は、2,289億4,159万円となり、歳出予算総額の7.8%を占めています。これを前年度と比較すると、36億6,444万円、1.6%の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、428億4,822万円の増で、最終予算額は、3,829億8,679万円となり、歳出予算総額の13.0%を占めています。これを前年度と比較すると、512億1,138万円、15.4%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務的 経費	人件費	387,693,299	13.2	391,439,904	15.3	△ 3,746,605	99.0
	社会保障費	332,803,548	11.3	325,962,279	12.7	6,841,269	102.1
	公債費	228,667,361	7.8	224,790,280	8.8	3,877,081	101.7
	小計	949,164,208	32.3	942,192,463	36.8	6,971,745	100.7
投資的 経費	普通建設事業費	380,531,873	13.0	383,915,540	15.0	△ 3,383,667	99.1
	災害復旧事業費	30,666,509	1.0	42,503,292	1.6	△ 11,836,783	72.2
	小計	411,198,382	14.0	426,418,832	16.6	△ 15,220,450	96.4
その他		1,575,799,923	53.7	1,194,982,087	46.6	380,817,836	131.9
合計		2,936,162,513	100.0	2,563,593,382	100.0	372,569,131	114.5

Ⅲ 特別会計

令和3年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された14会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

令和3年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名		上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
普 通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	5,014	0	10,232,456	10,232,456	10,237,470
	公 債 管 理	467,897,746	0	△ 480,823	△ 480,823	467,416,923
	市 町 村 振 興 基 金	14,195	0	1,453	1,453	15,648
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	472,769	0	0	0	472,769
	災 害 救 助 基 金	1,254	0	9,391	9,391	10,645
	就農支援資金貸付事業	48,329	0	0	0	48,329
	県 営 林 造 成 事 業	332,872	0	0	0	332,872
	林業改善資金助成事業	100,733	0	0	0	100,733
	沿岸漁業改善資金助成事業	95,482	0	0	0	95,482
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	944,771	0	1,046,690	1,046,690	1,991,461
	公共用地先行取得事業	1,121	0	△ 806	△ 806	315
住 宅 管 理	6,933,641	0	△ 113,661	△ 113,661	6,819,980	
	計	476,847,927	0	10,694,700	10,694,700	487,542,627
用 地 の 公 営 企 業 法 非 適 用	県営埠頭施設整備運営事業	10,306,922	0	△ 526,140	△ 526,140	9,780,782
	計	10,306,922	0	△ 526,140	△ 526,140	9,780,782
	国 民 健 康 保 険	458,978,298	0	25,452,341	25,452,341	484,430,639
	合 計	946,133,147	0	35,620,901	35,620,901	981,754,048

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額を含む。

令和3年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	令和3年度 最終予算額(A)	令和2年度 最終予算額(B)	比 較		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普 通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	10,237,470	10,630	10,226,840	96,307.3
	公 債 管 理	467,416,923	468,410,815	△ 993,892	99.8
	市 町 村 振 興 基 金	15,648	16,349	△ 701	95.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	472,769	446,132	26,637	106.0
	災 害 救 助 基 金	10,645	280,341	△ 269,696	3.8
	就農支援資金貸付事業	48,329	54,672	△ 6,343	88.4
	県 営 林 造 成 事 業	332,872	335,157	△ 2,285	99.3
	林業改善資金助成事業	100,733	100,788	△ 55	99.9
	沿岸漁業改善資金助成事業	95,482	104,274	△ 8,792	91.6
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,991,461	1,270,845	720,616	156.7
	公共用地先行取得事業	315	1,189	△ 874	26.5
	住 宅 管 理	6,819,980	6,935,551	△ 115,571	98.3
計	487,542,627	477,966,743	9,575,884	102.0	
用 地 の 公 営 企 業 法 非 適 用 特 別 会 計	県営埠頭施設整備運営事業	9,780,782	11,098,212	△ 1,317,430	88.1
	計	9,780,782	11,098,212	△ 1,317,430	88.1
国 民 健 康 保 険	484,430,639	462,910,298	21,520,341	104.6	
合 計	981,754,048	951,975,253	29,778,795	103.1	

第3 県民負担の状況等

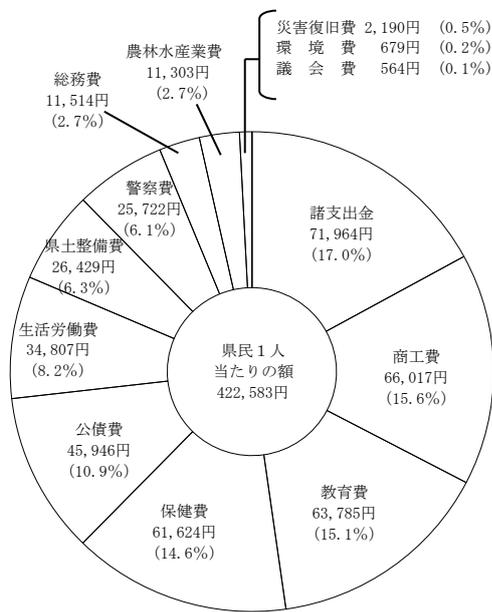
I 県民負担の状況

令和4年度一般会計歳入歳出予算の総額は、2兆1,529億2,583万円で県民1人当たりの額（人口は令和4年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、422,583円となっています。県税の歳入予算額は、6,826億5,088万円で、県民1人当たりの税負担額は、133,993円となっています。

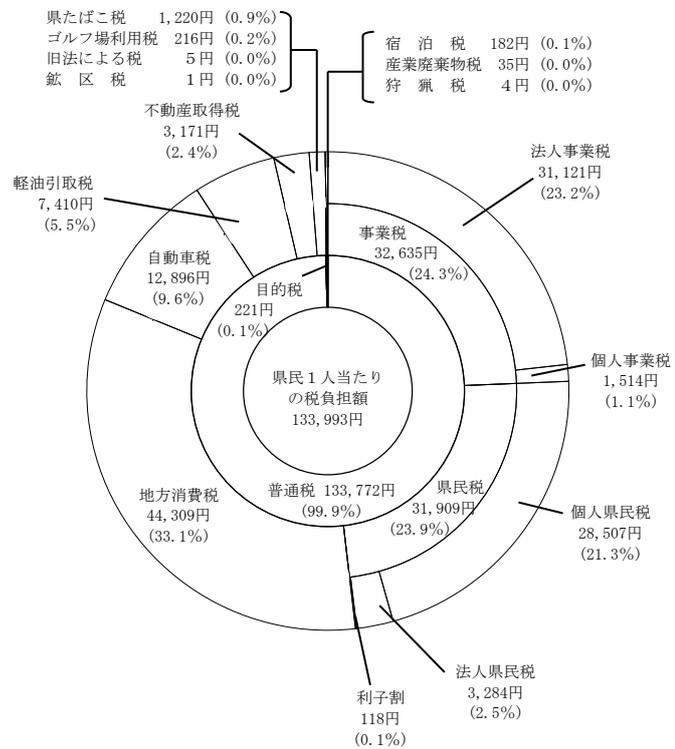
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

令和4年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

令和3年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和3年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
令和3年10月末現在	0	令和4年1月末現在	0
令和3年11月末現在	0	令和4年2月末現在	0
令和3年12月末現在	0	令和4年3月末現在	0